

開催日及び場所	平成27年10月19日（月） 仙台国税局3階会議室	
委員	委員長 青木 雅明（東北大学大学院経済学研究科会計大学院長） 委員 高木 龍一郎（東北学院大学副学長） 委員 成田 由加里（公認会計士）	
審議対象期間	平成27年4月1日（水）～平成27年6月30日（火）	
抽出案件	4件	（備考）
競争入札（公共工事）	2件	契約件名：(H27)成島住宅（1号棟）外壁改修その他工事 契約相手方：大友建設株式会社 契約金額：79,812,000円 契約締結日：平成27年5月28日 担当部局：東北財務局総務部会計課
		契約件名：(H27)盛岡地区各所修繕工事単価契約（建築工事） 契約相手方：篠村建設株式会社 契約金額：5,832,000円 契約締結日：平成27年4月1日 担当部局：東北財務局盛岡財務事務所
随意契約（公共工事）	一件	
競争入札（物品役務等）	2件	契約件名：仙台国税局分室、弘前税務署ほか41税務署、五所川原合同庁舎ほか6合同庁舎及び税務大学校仙台研修所で使用する電気の購入 契約相手方：日本ロジテック協同組合 契約金額：100,396,762円 契約締結日：平成27年4月1日 担当部局：仙台国税局総務部会計課
		契約件名：事業者情報等の提供業務 契約相手方：株式会社東京商工リサーチ東北支社 契約金額：3,953,880円 契約締結日：平成27年4月1日 担当部局：仙台国税局総務部会計課
随意契約（物品役務等）	一件	
応札（応募）業者数1者関連	1件	※ 競争入札（物品役務等）事業者情報等の提供業務に同じ
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回 答
	次葉のとおり	次葉のとおり
委員会による意見の 具申又は勧告の内容	なし	

意見・質問	回 答
<p>【事案1】 契約件名：(H27) 成島住宅（1号棟）外壁改修 その他工事 契約相手方：大友建設株式会社 契約金額：79,812,000円 契約締結日：平成27年5月28日 担当部局：東北財務局総務部会計課</p> <p>入札状況調書を見ると、実質の競争は2者であり、他の者は予定価格をかなり超えた額で応札しているが何故か。</p> <p>【事案2】 契約件名：(H27) 盛岡地区各所修繕工事単価契約 (建築工事) 契約相手方：篠村建設株式会社 契約金額：5,832,000円 契約締結日：平成27年4月1日 担当部局：東北財務局盛岡財務事務所</p> <p>1者応札を改善するための観点から、改修や修繕工事の中長期的な青写真に基づき、業者に対してこのような工事があるのでこうすれば安定的な経営ができるから入札してください、というような取組はあるか。</p> <p>【事案3】 契約件名：仙台国税局分室、弘前税務署ほか41 税務署、五所川原合同庁舎ほか6合 同庁舎及び税務大学校仙台研修所で 使用する電気の購入 契約相手方：日本ロジテック協同組合 契約金額：100,396,762円 契約締結日：平成27年4月1日 担当部局：仙台国税局総務部会計課</p> <p>省CO2化の要素として、CO2排出係数を含めた3点の評価項目により算出した合計点数が70点以上であることを入札参加の条件としているが、全ての入札参加者がCO2排出係数基準のみで70点以上となっている現状では、ほか2点の評価項目は意味がないのではないか。</p> <p>落札者は協同組合であるが、協同組合員が反社会的勢力に関わっているかの確認をしているか。</p>	<p>各応札業者は、他の現場を持っている等の事情があり、金額の折り合いがつけば落札したいと考えているということではないか。</p> <p>また、業者毎にそれぞれ、断熱パネルや建具関係など値段の張る資材を取引する卸業者の違いが、入札価格に反映されていると思われる。</p> <p>日々の生活の中で発生する小規模な修繕については、その都度の発注ではなく、契約期間を1年とする単価契約を行っているが、経年劣化などにより全体的な改修が必要と判断されるものについては、大規模な一体改修工事として入札を実施している。</p> <p>行政効率化推進計画において、環境配慮契約法に基づく入札方式を採用することで、3点の評価項目とすることが定められており、ほか2点の評価項目も、排出係数のみで基準を満たせない者のために必要である。</p> <p>なお、入札参加者が、電気を他者から購入している場合のCO2排出係数は、購入した他者のCO2排出係数を加味して算出している。</p> <p>協同組合との取引先それぞれが組合員となることから、組合員としては多数の者が存在することとなり、それぞれが反社会的勢力に関わっているかを確認することは現実的に難しいため、確認していない。</p> <p>なお、組合を運営している代表理事等の役員については、誓約書により反社会的勢力と関わりがないことを確認している。</p>

意見・質問	回 答
<p>【事案4】 契約件名：事業者情報等の提供業務 契約相手方：株式会社東京商工リサーチ東北支社 契約金額：3,953,880円 契約締結日：平成27年4月1日 担当部局：仙台国税局総務部会計課</p> <p>当該業務を受注できる会社はどれくらいあるのか。</p> <p>入札参加者が全国規模で展開している者のみである入札案件の場合、各国税局単位ではなく、一括で入札を実施したほうが、経済的にメリットがあるのではないかと。</p> <p>【総評】</p> <p>1 審議した4件の事案に係る入札手続及び入札は、適正に行われたと了解した。</p> <p>2 要望として2点申し上げたい。</p> <p>(1) 1者応札の改善のため、例えば、工事を請け負えば経営が安定するなど、業者が魅力を感じて入札に参加しやすい環境を作る工夫を考えて欲しい。</p> <p>(2) 各地方で実施する入札案件で、全国で同一の業務を調達している場合は、一括で入札を実施することによる経済性の判断が必要と思われるので、国税庁においてその検討する機会を設けることについて、働きかけを行っていただきたい。</p>	<p>国内信用調査業界の90%以上を大手2者が占めており、そのほか地域展開している会社はあるものの、東北管内の企業情報を取り扱えるのは、当該2者のみである。</p> <p>各国税局で実施している同内容の入札案件について、一括で入札する方がコスト面で効率的・効果的であるものについては、全国一括で入札の実施も検討させていただきたい。</p>